

諮問番号：令和3年度諮問第29号  
答申番号：令和3年度答申第30号

## 答 申 書

### 第1 審査会の結論

〇〇〇〇〇〇保健福祉センター所長（以下「処分庁」という。）が審査請求人に対して令和2年3月26日付けで行った生活保護法（昭和25年法律第144号。以下「法」という。）に基づく保護決定処分（以下「本件処分」という。）の取消しを求める審査請求（以下「本件審査請求」という。）は、棄却すべきである。

### 第2 審査関係人の主張の要旨

#### 1 審査請求人

近くのクリニックに通院しているにもかかわらず、遠い〇〇〇の〇〇病院（以下「A病院」という。）を受診する内容の検診命令を行うことはおかしいから、検診命令に係る医療費を出すこともおかしい。

#### 2 審査庁

本件審査請求は、棄却すべきである。

### 第3 審理員意見書の要旨

#### 1 審理員意見書の結論

本件審査請求は、棄却されるべきである。

#### 2 審理員意見書の理由

(1) 本件についてみると、処分庁は、審査請求人がA病院において検診命令に係る検診を受け、A病院から当該検診に係る検診料の請求があったことから、本件処分を行ったことが認められる。

(2) 審査請求人は、近隣のクリニックに通院しているにもかかわらず、遠方のA病院を受診する内容の検診命令を行うことはおかしいから、検診料を支払うこともおかしい等と主張している。

本件審査請求については、審査請求人に対する検診命令の違法性又は不当

性を理由に本件処分の取り消しを求めるものと解されるが、審査請求人は、処分庁の検診命令により令和2年3月13日にA病院において検診を受けたことが認められ、この点について争いはない。

そうすると、本件処分については、処分庁がA病院から審査請求人の検診命令に係る検診料の請求を受け、生活保護法による保護の実施要領について（昭和38年4月1日社発第246号厚生省社会局長通知。以下「局長通知」という。）第11の4の（5）に基づき、その内容を審査して確認し、A病院に対し検診料を支払ったにすぎず、その判断及び手続に違法又は不当な点は見当たらないことから、審査請求人の主張は認められない。

- （3）なお、検診命令は、法第28条第1項に定められており、被保護者に対して受忍義務を負わせるものであって一定の法的影響を及ぼすものということとはできるとしても、検診命令自体に、直接被保護者の権利義務を形成し又はその範囲を具体的に確定することが法律上認められているとは言えず、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第1条第2項に規定する不服申立ての対象となる処分に該当すると解することはできない。

したがって、審査請求の対象となる事項ではないことから、当審査庁の判断外事項である。

また、審査請求人は、処分庁等に対し縷々不満を述べているが、処分庁の行為によって権利義務を形成し又はその範囲を確定することが法律上認められている処分に該当せず、審査請求の対象となる事項ではないことから、当審査庁の判断外事項である。

- （4）他に本件処分に違法又は不当な点は認められない。

#### 第4 調査審議の経過

令和3年11月9日	諮問書の受領
令和3年11月10日	審査関係人に対する主張書面等の提出期限通知 主張書面等の提出期限：11月24日 口頭意見陳述申立期限：11月24日
令和3年11月25日	第1回審議
令和3年11月26日	審査会から審査庁に対し資料提出の求め（資料：令和3年11月30日付け社援第2746号）
令和3年12月27日	第2回審議

#### 第5 審査会の判断の理由

##### 1 法令等の規定

- (1) 法第15条は、「医療扶助は、困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対して、左に掲げる事項の範囲内において行われる。」と定め、左に掲げる事項として第1号から第6号を掲げ、第1号は「診察」と定めている。
- (2) 法第28条第1項は、「保護の実施機関は、保護の決定若しくは実施又は第77条若しくは第78条（第3項を除く。（中略））の規定の施行のため必要があると認めるときは、要保護者の（中略）健康状態その他の事項を調査するために、（中略）当該要保護者に対して、保護の実施機関の指定する医師若しくは歯科医師の検診を受けるべき旨を命ずることができる。」と定めている。
- (3) 法第28条第5項は、「保護の実施機関は、要保護者が第1項の規定による（中略）医師若しくは歯科医師の検診を受けるべき旨の命令に従わないときは、保護の開始若しくは変更の申請を却下し、又は保護の変更、停止若しくは廃止をすることができる。」と定めている。
- (4) 法第34条第1項は、「医療扶助は、現物給付によつて行うものとする。但し、これによることができないとき、これによることが適当でないとき、その他保護の目的を達するために必要があるときは、金銭給付によつて行うことができる。」と定めている。
- (5) 局長通知の第11の4は検診命令について記し、(1)は検診を命ずべき場合について、「次のような場合には、要保護者の健康状態等を確認するため検診を受けるべき旨を命ずること。（後略）」と記し、(5)は検診料の支払について、「検診を行った医師等から検診料請求書を受け取ったときは、その内容を審査してこれを確認し、検診料を当該医師又は歯科医師に支払うこと。（後略）」と記している。

なお、局長通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の9第1項及び第3項の規定による処理基準である。

## 2 認定した事実

審査庁から提出された諮問書の添付書類（事件記録）によれば、以下の事実が認められる。

- (1) 平成24年10月1日付けで、処分庁は、審査請求人に対して、法による保護を開始した。
- (2) 令和2年3月6日、処分庁は、審査請求人に対して、病状調査指示書により、同月13日午前9時から午前11時までに処分庁が指定する病院〔A病院〕を受診するよう指示（検診命令）を行った。

なお、上記の病状調査指示書には、「あなたが正当な理由がないのに受診されないときは、生活保護法第28条第5項の規定により、保護を変更、停

止、廃止、却下することがあります。」と記載されている。

(3) 令和2年3月13日、審査請求人は、A病院を受診した。

(4) 令和2年3月24日、処分庁は、A病院から、審査請求人の検診に係る診察料・検査料請求書（以下「本件請求書」という。）を受領した。

なお、本件請求書には、請求額として8,280円（診察料288点、通院〇〇療法540点、合計828点）と記載されている。

(5) 令和2年3月26日、処分庁は、本件処分を行った

なお、本件処分の通知書には、保護の種類欄には「医療扶助」と、保護決定理由欄には「検診命令に伴う費用について、局〔局長通知〕第11-4-(1)-アにより一時扶助決定する。」と、支給額欄には「8,280円」と記載されている。

また、本件処分に係る保護決定調書の給付区分欄には「現物確定」と記載されている。

(6) 令和2年4月24日付けで、審査請求人は、本件審査請求を行った。

### 3 判断

(1) 審査請求人は、近隣のクリニックに通院しているにもかかわらず、遠方のA病院を受診する内容の検診命令はおかしいため、当該検診命令に係る検診料を支払うこともおかしい旨主張する。

本件についてみると、前記2(2)のとおり、処分庁は審査請求人に対して、令和2年3月13日にA病院を受診する旨の検診命令を行い、前記2(3)、(4)のとおり、審査請求人は同日にA病院を受診し、A病院は処分庁に対して、検診料として8,280円を請求したことが認められる。

そして、処分庁は、本件請求書の提出を受け、前記1(5)の局長通知に照らし、前記1(1)の法第15条及び前記1(4)の法第34条第1項に基づき、前記2(5)のとおり、審査請求人に医療扶助（現物給付）を行う本件処分を行ったことが認められる。

以上のとおり、本件処分は、前記1の法令等の定めに従い行われたものであり、違法又は不当な点は認められない。

(2) なお、審査請求人は、検診命令の違法性又は不当性を主張していることがうかがえるが、法令等の定めに従い行われた本件処分の違法又は不当を理由付けるものではないことから、上記判断を左右するものではない。

(3) 以上のとおり、本件処分に違法又は不当な点は認められない。

したがって、本件審査請求は、棄却されるべきである。

## 第6 付言

本件審査請求についての本審査会の前記判断を左右するものではないが、審査請求人は、検診命令の違法性又は不当性を主張していることがうかがえることから、検診命令について、以下、付言する。

前記第3の2の(3)のとおり、審理員は、検診命令は処分に該当しない旨の解釈を示している。

前記第5の1の(2)のとおり、検診命令は、保護の実施機関が要保護者に対して、保護の実施機関の指定する医師の検診を受けることを命ずるものであるが、前記第5の1の(3)のとおり、保護の実施機関は、検診命令に従わないときは、保護の変更、停止、廃止等を行うことができるものである。

検診命令による行政作用の内容が、抽象的な努力義務である場合には処分性を有しないと見えるが、具体的な義務を含むような場合は処分性を否定し得ない。本件の検診命令は、特定の病院において検診を受けることを具体的に指示している点で具体的な義務を課しているものと解し得る。さらに、法第28条第5項において、検診命令に従わない場合には、保護の変更、停止、廃止等を行うことができる旨が規定されており、この点においても具体的な受忍義務を課していると言え、その処分性を肯定する余地があることを付言する。

大阪府行政不服審査会第3部会

委員（部会長） 曾和 俊文

委員 船戸 貴美子

委員 前田 雅子